

No	7332	事務事業評価票	所管部長等名	東陽支所長 黒木 信夫
			所管課・係名	総務振興課 振興係
			課長名	生田 隆

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市有財産管理事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	04
			事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	適切な行政経営						
事務事業の目的	八代市民の財産である市有財産を適正に管理する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市有地の適正な管理のため、団地裏手の法面の除草を行う。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	平成24年度			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
栗林団地裏手法面	住民自ら作業を行うには極端に急斜面かつ高さもある非常に危険な箇所であるため、業者委託により除草作業を実施。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
法面の除草作業を行うことで、病害虫の発生や照り返しを減らし、生活環境と景観の維持を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
事業実施から一定期間は住環境の改善が図られることとなるが、時間の経過とともに雑草類が育成してくるため、根本的な改善にならない。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	823,732		1,000,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	123,732		300,000		
財 源 内 訳	国県支出金	0		0		
	地方債	0		0		
	その他特定財源	0		0		
	一般財源	123,732		300,000		
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	700,000	0	700,000	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の 活動量・実績の 数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	市有地の除草作業	回	1	0	1	0	0
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 住環境の維持：一時的には住環境の維持が図られたことから、平成24年度で事業終了。周辺住民への被害を防ぐため管理を行うものであり、数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市有地であることから市が管理する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 一時的な手段として除草作業も有効な手段と言えるが、根本的な解決手段とはいえないため、事業を見直す必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 周辺住民の住環境の維持を目的としていることから、必要最小限のコストで事業を実施している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 除草では根本的な解決とならず、事業の見直しが必要。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成24年度で事業は終了したが、雑草が再び生い茂っている状況から、住環境の維持とともに防災上の観点からも、コンクリート葺きつけ等の大規模改修工事の実施について検討しなければならない。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	7330	事務事業評価票		所管部長等名	東陽支所長 黒木 信夫						
				所管課・係名	総務振興課 振興係						
				課長名	生田 隆						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	市有施設災害復旧事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		10	—	03	—	01
					事業コード(大-中-小)		00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		市民と行政がともに歩むために								
	施策の大綱(節)【政策】		効率的・効果的な行財政の経営								
	施策の展開(項)【施策】		行政の効率化の推進								
	具体的な施策と内容		適切な行政経営								
事務事業の目的	集中豪雨により栗林団地裏の法面が崩れたため、復旧する。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	集中豪雨により崩れた栗林団地裏の法面の土砂を除去し、原状に復旧する。										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	平成24年度					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
集中豪雨により崩れた法面の土砂の除去。					業者に委託し、原状に復旧。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
原状に復旧する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
集中豪雨により崩れた法面の土砂を除去し、原状に復旧した。事業終了後、法面の崩土はない。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					191,625	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					191,625					
財源内訳	国県支出金				0					
	地方債				0					
	その他特定財源				0					
	一般財源				191,625					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 災害による法面崩土除去のため、数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 災害による法面崩土除去のため、数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市有財産が災害により被害にあったため、事業を行うことは管理者として妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 事業目的は達成されており、見直しの余地はない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 市有財産を適正に管理することは、市の義務であり、業者に委託して事業を行っており、検討の余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市有財産を市が適正に管理することは当然である。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 市有財産が災害等により被害にあった場合、管理者として原状に復旧することは当然である。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	604	事務事業評価票		所管部長等名	東陽支所長 黒木 信夫				
				所管課・係名	総務振興課 総務人権係				
				課長名	生田 隆				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	文書管理事務事業(東陽支所)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	16
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	主に東陽支所管内の市民等への様々な文書を配布・通知する事により、市制(地方自治)への理解・意識啓発を円滑に遂行する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民等への各種通知文書等の郵送。 「東陽支所だより」の製作・発行を含む、支所管内市民への「市報」等の配布による行政情報の迅速な提供。 支所内印刷機(コピー機等)の管理による文書管理業務の効率化。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市民(主に東陽支所居住者)・東陽支所管内事業所等・支所内職員27名					①市民等への各種通知文の発送 ②東陽支所だよりの発行 ③供用印刷機(コピー機等)等事務機器の維持管理や消耗品調達 ④市報等の配布業務委託					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
①八代市からの行政情報を迅速・的確に市民等へ伝えることにより、公共の福祉の向上を図る。 ②必要な作業環境を整備・維持する事で、事務効率の向上を図ると共に、住民への情報提供により市民サービスの向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
対象である職員数は合併当初より減少しているが、業務量は大きく変わっていない為事務機器の使用頻度や文書の発送量などにも大きな変化は無いと思われる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					4,629,367	5,030,000	5,030,000	5,030,000	5,030,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					779,367	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	20,000	20,000	20,000	20,000	
	一般財源				779,367	1,160,000	1,160,000	1,160,000	1,160,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 事業内容がコピー機等の事務機器の管理、市民等への通知文書の発送、東陽支所だよりの発行(約800世帯×12月)など完全実施する事が前提の事業の為、指標を数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 各種通知文書・東陽支所だよりなどの発行部数などには対象者数の増減に左右されることにより部数の変化が生じ、その数値に対応する事が前提である為指標とする事は適当ではない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) (現状分析等) 本事業は、市民と行政を直接繋ぐパイプ役として重要かつ必要不可欠なものとして非常に重要な事業であり、市民のニーズや社会状況が変化しても継続しなければならない事業である。 市民に身近な市として直接関わり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していかなければならないなど、市が事業主体である事は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) (現状分析等) 成果目標は常時達成している事が前提の事業である為、それらは見直すべきものではなく常に実施すべきものである。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) (現状分析等) 広報誌等の配布については、すでに民間へ委託しているため、コスト削減の可能性は少ないが、事務機器等のリースについては各支所ごとの契約であり、市全体での一括契約など契約方法の見直しによりコスト削減も可能である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) ①行政からの情報で市民等に届ける必要性が高いものに限定して対象者数作成しており、そのための機器保守や委託契約を実施しているため現行を継続すべきである。 ②過剰なコスト削減は逆に事務の非効率を招き住民サービスの低下に繋がる恐れがある為、コスト削減に努めつつ成果は維持していきたい。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 東陽支所だよりの掲載内容の検討やより幅広く市民が親しみやすい記事への編集により、市民の読書意欲の増進を図る。又、職員の意識改革等を行い、無駄に無い適切な行政経営を行う。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	629	事務事業評価票	所管部長等名	東陽支所長 黒木 信夫
			所管課・係名	総務振興課 総務人権係
			課長名	生田 隆

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市庁舎管理運営事業(東陽支所)		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	04
			事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	43
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	適切な行政経営						
事務事業の目的	八代市民が訪れる東陽支所庁舎として安全で快適な施設へと整備を行うと共に、安定した住民サービスの提供が行えるよう清潔で明るく職務執行能率の向上が図られる施設とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①東陽支所の施設整備等の保全及び維持管理。 ②庁舎内清掃嘱託員の雇用。 ③庁舎各施設の機器保守点検委託。 ④庁舎施設の修繕。 ⑤施設管理の為に消耗品の購入及び管理、光熱費の支払い。							
根拠法令、要綱等	八代市庁舎管理規則							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
東陽支所庁舎	①東陽支所の施設整備等の保全及び維持管理。 ②支所庁舎内清掃嘱託員を雇用し、清掃管理に努める。 ③庁舎各施設等の危機管理・保守点検委託。 ④庁舎施設等の修繕。 ⑤施設管理の為に必要な消耗品の購入及び管理、光熱費の支払い。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市所への来庁者が、安心・快適に過ごせる環境を。又、職員が執務に専念できるよう清潔で快適な空間を提供出来る施設を目指す。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
合併により、庁舎内で通常使用する部屋が限定されてきた為、光熱費の減少につながった。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費 (単位:円)		8,636,576	9,957,000	9,096,000	9,096,000	9,096,000
事業費(直接経費) (単位:円)		5,136,576	6,457,000	5,596,000	5,596,000	5,596,000
財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	109,000	109,000	109,000	109,000
	一般財源	5,136,576	6,348,000	5,487,000	5,487,000	5,487,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)		3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
正規職員従事者数 (単位:人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の 活動量・実績の 数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①							
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 来庁者である市民の安全・安心をいかに確保し、快適な環境整備を行うと共に職員の事務処理効率の向上が活動の指標である為、数値化し難い。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 事業の成果として、いかに東陽支所が来庁者である市民の安全・安心が確保できたか、勤務する職員の事務処理効率の向上に繋がる快適な環境整備が行えたなどである為、数値化し難い。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、来庁者である市民の安全・安心を確保する事が目的であり、社会状況の変化に関わらず、実施する事が必要であり、市の所有する庁舎施設の維持管理であることから、市が主体となつての事業実施は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 目標通り順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 経費等削減の為、委託が可能なものについては民間への委託を継続する。事業の特性から指定管理者制度の導入は適さず、他事業との統合や連携は難しい。又、本事業に於いて受益者負担等は適しない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 始業前、昼食時間等の消灯など出来る限りの節電に取り組んでいる。又、庁舎周りの除草、樹木の剪定なども職員で行っている為、これ以上の大きな削減は望めないもの今後も継続して取り組んで行きたい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 職員の意識を高め、無駄を省き、経費の削減に努めることにより適切な行政経営を行う。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	7333	事務事業評価票		所管部長等名	東陽支所長 黒木 信夫				
				所管課・係名	総務振興課 総務人権係				
				課長名	生田 隆				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	市庁舎施設整備事業(東陽支所)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	支所庁舎の老朽化(昭和54年建築)による屋上防水(シート・アスファルト)の劣化により、2階会議室及び玄関部、文書庫等への雨漏りが多く発生している為、防水改修工事を実施し、天井裏等庁舎内部の布ふよくを防ぐ事で、市有財産の保全を行い、来庁舎及び会議室使用時の危険防止を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【全体事業の内容】 東陽支所庁舎屋上防水改修工事 施工面積(全体面積)=851.3㎡ 24,520,800円(空調用室外機撤去及び仮設工事費含む) 内訳 ①玄関屋上防水改修工事 面積=102.9㎡ 2,226,000円 ②機械室及び文書庫屋上防水改修工事 面積=116.5㎡ 4,229,000円 ③本館屋上防水改修工事 面積=631.9㎡ 18,065,800円								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()	● 義務ではない							
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	平成27年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
東陽支所庁舎、支所来庁舎者(市民及び職員)・支所内勤務職員(27名)					市有財産である庁舎の保全と天井裏の腐食防止による庁舎利用者の危険防止。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
市有財産である庁舎の保全と天井裏の腐食防止による庁舎利用者の危険防止。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
玄関部屋上の改修が終了した事によって、玄関天井板の落下等が防げ、来庁者(市民及び職員等)の安全確保が出来た。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,926,000	0	4,929,000	18,765,800	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,226,000		4,229,000	18,065,800		
財源内訳	国県支出金				0		0	0		
	地方債				0		0	0		
	その他特定財源				0		0	0		
	一般財源				2,226,000		4,229,000	18,065,800		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	0	700,000	700,000	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.00	0.10	0.10	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	防水改修工事の施工面積			㎡	102.9		116.5	631.9	
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 施設の保全や庁舎への来庁者及び施設利用者の安全確保が目的である為、指標を数値化する事が出来ない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) (現状分析等) 目的が市有財産の保全や利用者の危険防止などであり、市が事業 主体として実施する事が妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) (現状分析等) 庁舎の保全と危険防止という目的のための防水改修工事であり、順 調に推移していると思われる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) (現状分析等) 市有財産である支所庁舎の保全に係る工事であり、市で行う必要が ある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 支所庁舎の保全と利用者の危険防止のための改修工事であり、安全性を重視しながらコスト 削減も考えた施工を進めていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	●		
向上			
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	68	事務事業評価票	所管部長等名	東陽支所長 黒木 信夫
			所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係
			課長名	柿本 健司

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	東陽地域福祉保健センター管理運営事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	04	—	01	—	01
			事業コード(大-中-小)	01	—	31	—	23
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化						
	具体的な施策と内容	地域福祉の推進						
事務事業の目的	多様化する福祉ニーズと福祉課題の対応や健康保持増進のため、福祉機関・団体及び保健関係機関等の緊密な連携を図り、「地域福祉」の活動を展開することを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	東陽地域福祉保健センターは、地域住民、要介護高齢者、ひとり暮らしの高齢者等の健康福祉活動の拠点として、校区福祉会、ふれあい委員活動、料理教室、小中学生と高齢者との交流等の福祉活動の推進、及び複合検診、保健指導、食生活改善推進活動、デイサービス等、健康保持増進に関することを実施することにより、健康づくりの場を提供し福祉の向上を図っていく。また、開館して約17年が経過しており、建物、施設設備の老朽化が進んでいるので、点検内容を考慮して施設の維持管理に努める。							
根拠法令、要綱等	○八代市東陽地域福祉保健センター条例 等							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	● その他(指定管理制度導入:八代市社会福祉協議会)				● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域住民・通所介護利用者・介護予防通所介護利用者 等	東陽地域福祉保健センターは、地域住民の保健福祉活動の拠点として健康づくりの場を提供することにより、健康保持増進に関する事業、福祉関係団体の拠点、社会福祉協議会によるデイサービス等を実施して福祉の向上に貢献した。平成24年度は、施設内のエレベーターについて、設置後、約17年経過していることから部品取替えを行った。また、「熊本県生活環境の保全等に関する条例」等によるボイラー排ガス測定を行った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
施設を拠点とし、保健福祉事業を展開し、生活習慣病予防・介護予防を推進することで、個々の医療費の削減を目標にする。健康づくりの場を提供し、民生児童委員、校区福祉会やふれあい委員等の活動を行うことで、地域の住民や高齢者に健康に対する関心を向けてもらい、地域の見守りの体制を構築する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

東陽地域福祉保健センターは、平成7年、「集い、憩う場として自らの健康の維持増進を図り、長寿を全うできるように活用する拠点」という位置づけで、社会福祉法人東陽村社会福祉協議会に管理運営を委託して設置された。行政直営の時期には、事務局長が兼任し、衛生係長及び保健師が施設に配置されていた。平成21年度から指定管理制度を導入しており、社会福祉協議会が2度目の指定管理者になっている。市町村合併後は、鏡保健センターに事業の集約化が行われ、保健事業における施設の役割が薄れてきている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費	(単位:円)	5,054,650	5,225,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,954,650	3,125,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	2,954,650	3,125,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000		
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	一般利用者数	人	3591	3600	3600	3600	3600
	②	デイサービス利用者数	人	3395	3400	3400	3400	3400
	③							
	〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	一般利用者数	自主事業に地域住民の参加を促し、福祉活動及び健康保持増進の推進に効果をもたらすと考えるため、指標として設定した。	人	3591	3600	3600	3600	3600
	②	デイサービス利用者数	デイサービス事業を地域に浸透させ、利用者の健康維持を促進するために設定した。	人	3395	3400	3400	3400	3400
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 「市民が集い・憩い・自らの健康維持増進を図り、長寿を全うできるように活用する場としてセンターを設置する」ことを目的とした事業で、「誰もがいきいきと暮らすまち」の施策に結びついている。当センターは、福祉関係の各団体の活動拠点として、会議室の提供及び活動の援助を行う等、利用者のニーズに応えている。また、健康保持増進に関する事業については、複合検診・予防接種・保健指導・食生活改善推進活動等の会場の提供を行っている。住民が検診を通じて、保健師の助言・指導をもとに健康に関心を深める施設として重要な役割を担っている。地域の福祉事業の拠点として必要なため、市が業務委託等を行い、維持管理を行っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 事業の利用者については、地域的に少子高齢化による人口減少や山間地に高齢者が点在するため、交通手段等の関係から福祉センターの利用は微減の傾向にある。福祉センターは健康及び福祉団体の拠点となり、情報を発信する場となっている。介護事業のデイサービス利用者や一般の高齢者が、「いきいきサロン」等に集い、健康づくりに関心を持つ場を提供する等、人を集める工夫が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B (現状分析等) 平成21年度から、八代市社会福祉協議会に管理運営を委託している。指定管理者制度の導入により、管理運営等の削減に効果が上がっている。各福祉関係団体が活動するための地域福祉の拠点として、施設が果たす役割は大きい。保健事業の機能については、検診の場においては保健師による健康指導を行っており、健康づくりの場を提供している。予防接種、乳児相談、機能訓練等の保健事業は、鏡保健センターに事業が集約されているため、保健事業を行う施設としての役割は薄れてきている。当センターの利用については、福祉活動の推進及び健康保持増進に係る団体や介護保険法に規定する介護サービスの利用者が主になるので、利用者負担を引き上げると利用者の減少につながる可能性がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 東陽地域福祉保健センターは、地域の福祉活動の推進や健康保持増進及び介護保険法による介護事業を行っており、地域住民にとっては必要な事業であるため、今後もセンター管理を維持継続していく必要がある。しかしながら、当センターは開館して約17年が経過しており、施設・設備に経過年数による部品の交換や老朽化による修繕等が予想され、計画的な対応を行い、維持管理費を抑える。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 建物及び施設設備について、設備の点検の結果等により必要な修繕を計画的に検討し、維持管理費の削減に努める。地域福祉の拠点として、住民の福祉に関するニーズに対して、地域の実情に適した利用ができるような運営に改善する取組を行うことで利用者を広く受け入れ、充実した運営を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし